

V. 資料

平成 18 年度活動報告

「日本の社会保障制度における社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン）効果の研究」
平成18年度 活動報告

1. 平成18年6月12日 第一回研究会

「母子世帯の就労施策とその問題点」

田宮遊子（神戸学院大学）

2. 平成18年7月28日 第二回研究会

「川崎調査の結果報告ならびに今後の分析について」

阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所）

菊地英明（国立社会保障・人口問題研究所）

3. 平成18年12月8日、12月11日 ワークショップ

<12月8日>

① 「排除されているのは誰かー「社会生活に関する実態調査」からの検討」

菊地英明（国立社会保障・人口問題研究所）

「菊地報告へのコメント」 平岡公一（お茶の水女子大学）

② 「日本における社会的排除の実態：マイクロデータを用いた計測と国際比較」

阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所）

「阿部報告へのコメント」 埋橋孝文（同志社大学）

福原宏幸（大阪市立大学）

③ 「ホームレスと自立支援ーライフヒストリーにみる排除から包摂の経験」

稲田七海（国立社会保障・人口問題研究所）

「稲田報告へのコメント」 水内俊雄（大阪市立大学）

<12月11日>

① 「貧困・相対的剥奪とライフ・イベントの関係について」

大石亜希子（千葉大学）

「大石報告へのコメント」 岩田正美（日本女子大学）

② 「実質的自由の実施的保障を求めてーロールズ格差原理と潜在能力理論の方法的視座」

後藤玲子（立命館大学）

「後藤報告へのコメント」 岩田正美（日本女子大学）

※各回の配付資料は、調査の結果報告、及び研究の途中経過の報告であるので、ここでは掲載しない。内容の詳細については本報告書冊子中の各論文を参照されたい。

EUの貧困と社会的排除指標 (Commonly Agreed Indicators of Poverty and Social Exclusion)

指標3:所得分配(80/20率)	日本			EU主要国5国		
	平成14年	EU平均	英	仏	独	ス
	5.8	4.8	5.3	4.2	4.4	3.3

指標2: 貧困リスク基準(例), PPI	日本(円)	日本	EU平均	英	仏	独	ス
- One-person household			7716 s	9783 i	8643	9175 i	8501
- Two adults with two dep. children			16204 s	20544 i	18150	19268 i	17852

指標1A: 貧困リスク率、年齢・性別別

貧困リスク率		日本	EU平均	英	仏	独	ス
- 全人口		20	16	18	14	16	11
- 0-15歳の子ども		21	20	22	14	20	11
- 16歳以上	合計	20	16	17	13	15	11
	男性	18	14	15	12	12	10
	女性	22	17	18	14	17	12
- 16-24歳	合計	21	21	18	20	24	26
	男性	20	19	16	18	20	26
	女性	22	22	19	21	27	26
- 25-49歳	合計	16	14	13	11	13	8
	男性	15	13	12	10	11	8
	女性	17	15	15	12	16	9
- 50-64歳	合計	18	13	16	12	12	5
	男性	16	13	16	12	11	6
	女性	20	13	16	12	13	4
- 65歳以上	合計	27	18	24	16	15	14
	男性	24	15	21	14	10	9
	女性	29	20	27	17	18	18

出典: 日本=平成14年「所得再分配調査」より筆者計算。他国=EC(2006)。英と独は、国の独自データ。他はEU-SILCより計算。

指標1B: 世帯類型別、貧困リスク率

貧困リスク		total	日本	EU平均	英	仏	独	ス
- 扶養児童がいない世帯	合計		21	15	16	13	14	13
単身世帯	計		36	24	27	19	23	23
	男性		20	22	24	18	20	21
	女性		46	26	30	20	26	25
	65歳未満		25	22	24	20	23	22
	65歳以上		50	26	32	19	23	24
二人(成人)世帯	高齢者(65歳以上)なし世帯		15	10	11	9	8	6
	高齢者(65歳以上)有り世帯		27	15	21	13	11	6
その他世帯			15	9	8	9	11	1
- 扶養児童がある世帯	計		20	18	20	14	17	10
単身親世帯	子が1人以上		59	34	40	30	38	19
二人親世帯	子が1人		14	12	13	10	14	8
	子が2人		14	15	14	9	10	5
	子が3人以上		18	27	24	17	24	14
その他世帯(大人が3人以上)	子が1人以上		20	18	14	17	18	9

出典: 日本=平成14年「所得再分配調査」より筆者計算。他国=EC(2006)。英と独は、国の独自データ。他はEU-SILCより計算。

指標1C: 世帯就労状況(WI)別、貧困リスク率

貧困リスク率		日本	EU平均	英	仏	独	ス
- 扶養児童がない世帯	WI = 0	37	:	:	26	37	18
	0 < WI < 1	14	:	:	10	13	14
	WI = 1	17	:	:	3	6	5
- 扶養児童がある世帯	WI = 0	71	:	:	71	78	42
	0 < WI < 0.5	20	:	:	40	45	26
	0.5 <= WI < 1	18	:	:	13	13	10
	WI = 1	18	:	:	5	8	6

指標1D: 最頻活動別、貧困リス: (16歳以上の個人のみ)

貧困リスク率		日本	EU平均	英	仏	独	ス
- 全人口	合計	20	16	17	13	15	11
	男性	18	14	15	12	12	10
	女性	22	17	18	14	17	12
- 勤労者	合計	16	9	7	5	9	6
	男性	15	9	7	6	6	6
	女性	18	8	7	5	9	6
うち 被用者	合計	13	:	6	:	:	:
	男性	11	:	5	:	:	:
	女性	16	:	6	:	:	:
うち 自営業者	合計	28	:	17	:	:	:
	男性	29	:	18	:	:	:
	女性	27	:	17	:	:	:

- 非勤労者	合計	25	23	31	21	21	18
	男性	26	23	31	21	20	16
	女性	24	24	30	21	22	19
うち 失業者	合計	38	42	54	34	46	26
	男性	38	46	56	41	50	31
	女性	37	37	50	26	41	18
うち 退職者	合計	26	16	25	13	14	14
	男性	24	15	22	14	11	11
	女性	29	17	27	13	17	16
うち その他非勤労者	合計	22	26	34	27	24	24
	男性	23	26	37	26	25	23
	女性	22	26	33	28	24	25

出典：日本=平成14年「所得再分配調査」より筆者計算。他国=EC(2006)。英と独は、国の独自データ。他はEU-SILCより計算。

指標5：貧困リスクギャップ

- 全人口		20	23	20	19	25	17
- 0-15歳の子ども		19	24	17	19	31	13
- 16歳以上	合計	20	23	21	19	24	19
	男性	20	23	22	19	22	21
	女性	21	22	20	19	24	17
- 16-64歳	合計	20	25	23	22	25	26
	男性	20	25	25	22	23	26
	女性	20	25	21	22	27	23
- 64歳以上	合計	21	16	18	11	19	13
	男性	20	15	15	10	17	10
	女性	22	16	19	12	19	13

Source : Eurostat - See Annex IA and IB. i = national source harmonised ex-post for maximum consistency with EU-SILC methodology. p = provisional. s = estimated by Eurostat. u = result based on small sample (20-49 observations)

指標15：再分配前貧困リスク率：年金前、年金後

年金(老齢年金、遺族年金)を含むすべての社会保障給付の前(税後、社会保険料後)

- 全人口		34	42	43	44	36	43
- 0-15歳の子ども		27	35	44	36	26	37
- 16歳以上	合計	36	43	43	46	38	45
	男性	33	40	39	43	33	42
	女性	38	46	46	49	43	48
- 16-64歳	合計	26	32	31	33	25	32
	男性	23	30	28	31	21	31
	女性	28	35	34	35	29	33
- 64歳以上	合計	66	88	92	95	86	94
	男性	67	88	91	95	84	91
	女性	65	88	93	95	88	97

年金(老齢年金、遺族年金)後、その他の社会保障給付の前(税後、社会保険料後)

- 全人口		21	26	29	26	24	30
- 0-15歳の子ども		22	33	43	35	30	36
- 16歳以上	合計	20	24	26	24	22	29
	男性	19	22	24	23	19	26
	女性	22	26	28	25	25	31
- 16-64歳	合計	18	24	25	25	22	29
	男性	17	23	24	24	19	29
	女性	19	25	27	26	24	30
- 64歳以上	合計	27	24	28	21	24	26
	男性	24	20	23	19	19	15
	女性	30	26	31	23	28	34

指標7：勤労所得がない世帯に属する割合：子ども(0-17歳)、勤労世代(18-59歳)

#	年	日 EU平均		英 2005	仏 2005	独 2005	ス 2005
		2002	2005				
子ども(0-17歳)		1.9	9.6	16.5	9.5	10.9	:
勤労世代(18-59歳)							
合計		3.8	10.2	11	10.7	11.1	:
男性		3.4	9.2	9.2	9.6	10.8	:
女性		4.2	11.2	12.8	11.8	11.4	:

出所：日本=「平成14年所得再分配調査」より筆者計算。他国=EC(2006),Eurostat「Labour Force Survey」より計算。

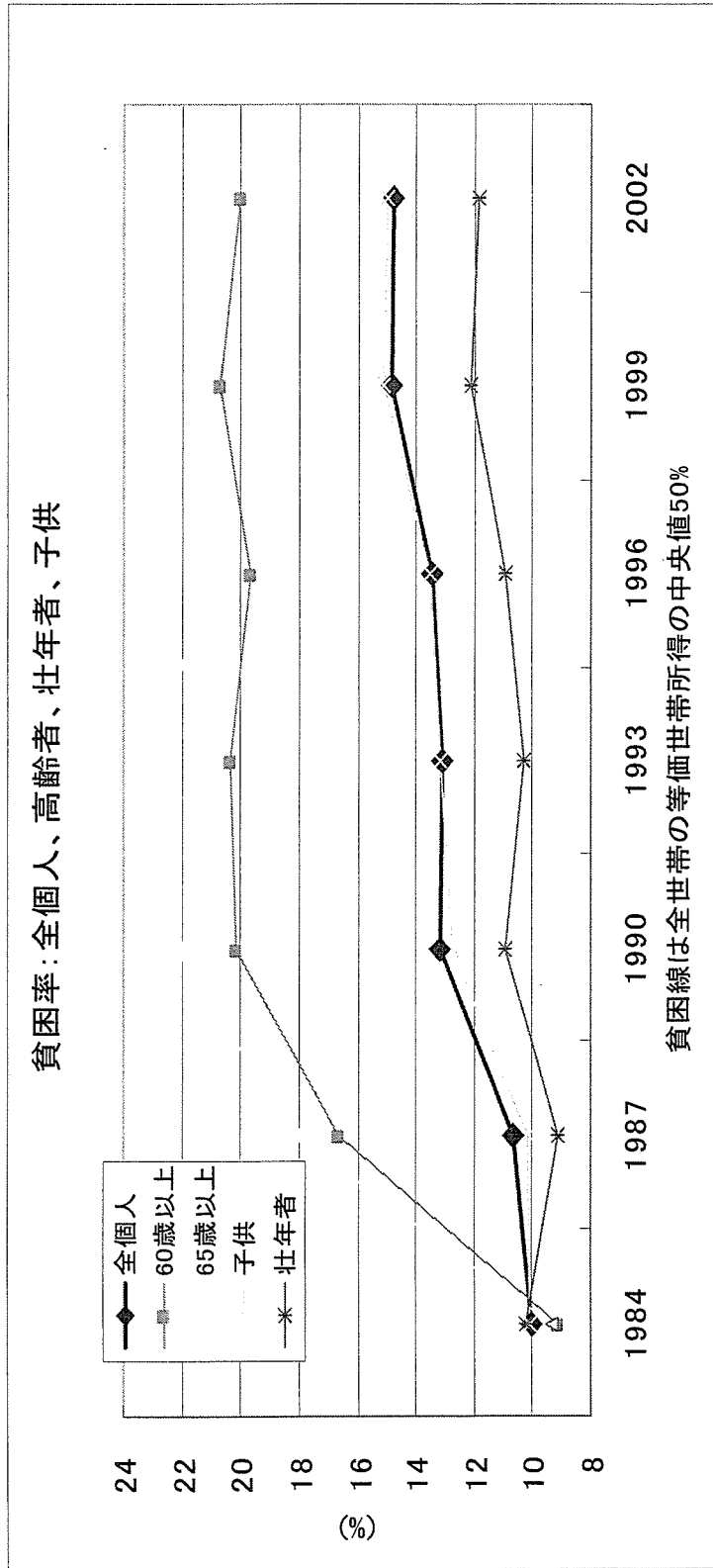
「子育て世帯の貧困・相対的剥奪 と社会政策」



阿部 彩

(国立社会保障・人口問題研究所)

貧困率の推移 年齢層3分割



日本の貧困の特徴

表1 1984年～2002年の年齢層別貧困率

	1984年	1987年	1990年	1993年	1996年	1999年	2002年
全体	10.05	10.67	13.18	13.09	13.45	14.85	14.80
高齢者	9.10	16.69	20.15	20.35	19.64	20.70	20.05
壮年者	10.27	9.10	10.96	10.33	10.95	12.12	11.87
子ども	10.09	10.19	12.77	13.17	13.53	15.11	15.02

出所：厚生労働省「所得再分配調査」各年の個票より筆者計算

(注) 1984年と1987年は、高齢者の貧困率が他年に比べて大幅に低い。これについては、データの問題なのか実際値なのか判断がつかず、データ自体に問題がある可能性を留意する必要がある。

- ・ 1984～2002年にかけて、子どもの貧困率が上昇(「機会の平等」神話の崩壊?)

子供の貧困率の上昇の要因

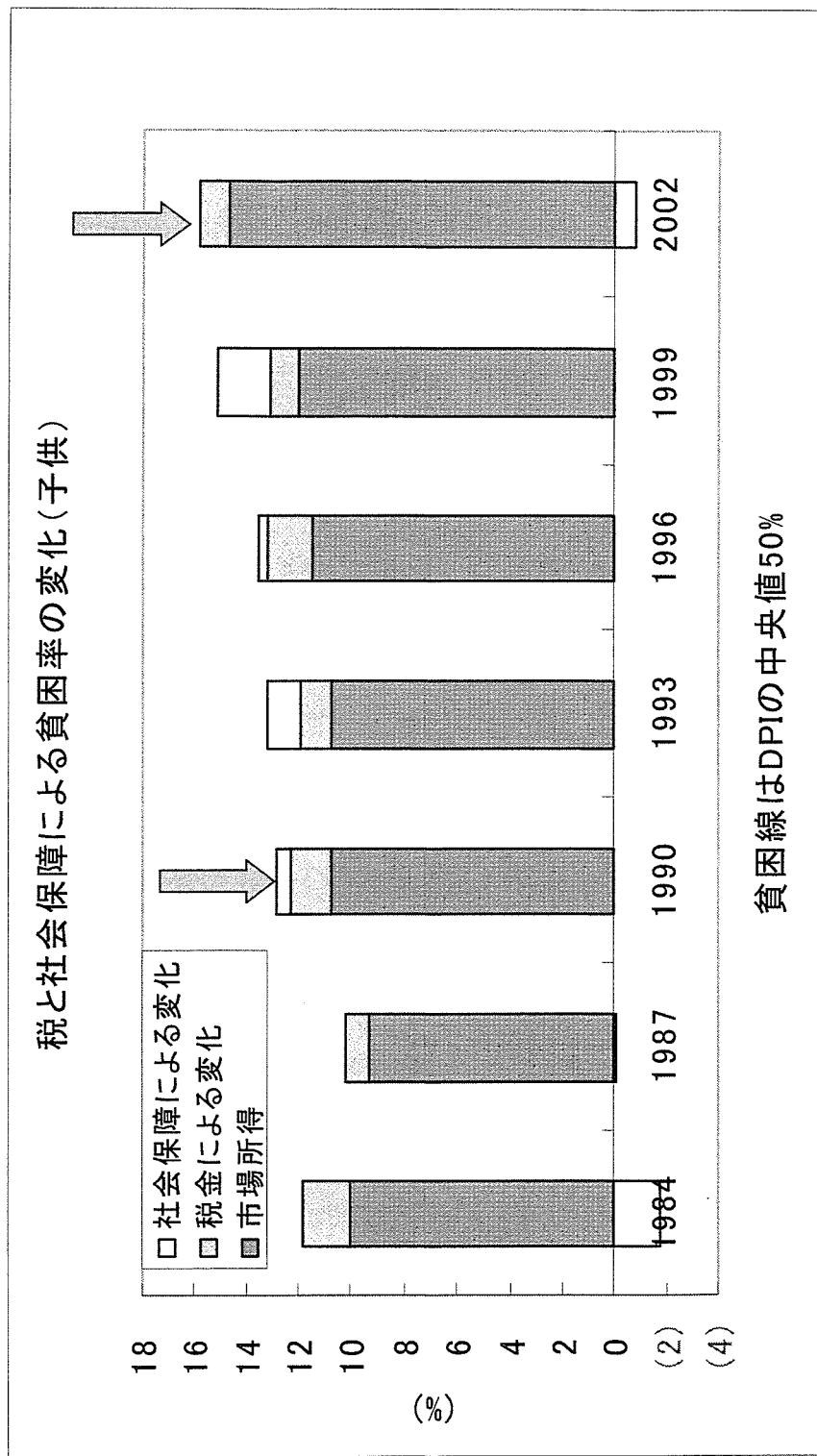
	構成比(α)		税・社会保障の効果(β)		市場所得の貧困率	
	1987年	2002年	1987年	2002年	1987年	2002年
母子世帯	0.023	0.043	0.216	0.081	66.67	67.76
その他世帯	0.977	0.957	-0.148	-0.050	8.02	12.3
	1987年	2002年	差分		2002年の P(MI)で、 2002年の構 成比(α)、 1987の β	1987年の P(MI)で、 2002年の構 成比(α)、 2002の β
母子世帯	52.3	62.30	10.00		53.16	61.30
その他世帯	9.21	12.91	3.70		14.13	8.42
子供全体	10.19	15.02	4.83		15.79	10.67

母子世帯の増加による上昇よりも、母子世帯以外の市場所得の貧困率の上昇による上昇が大きい

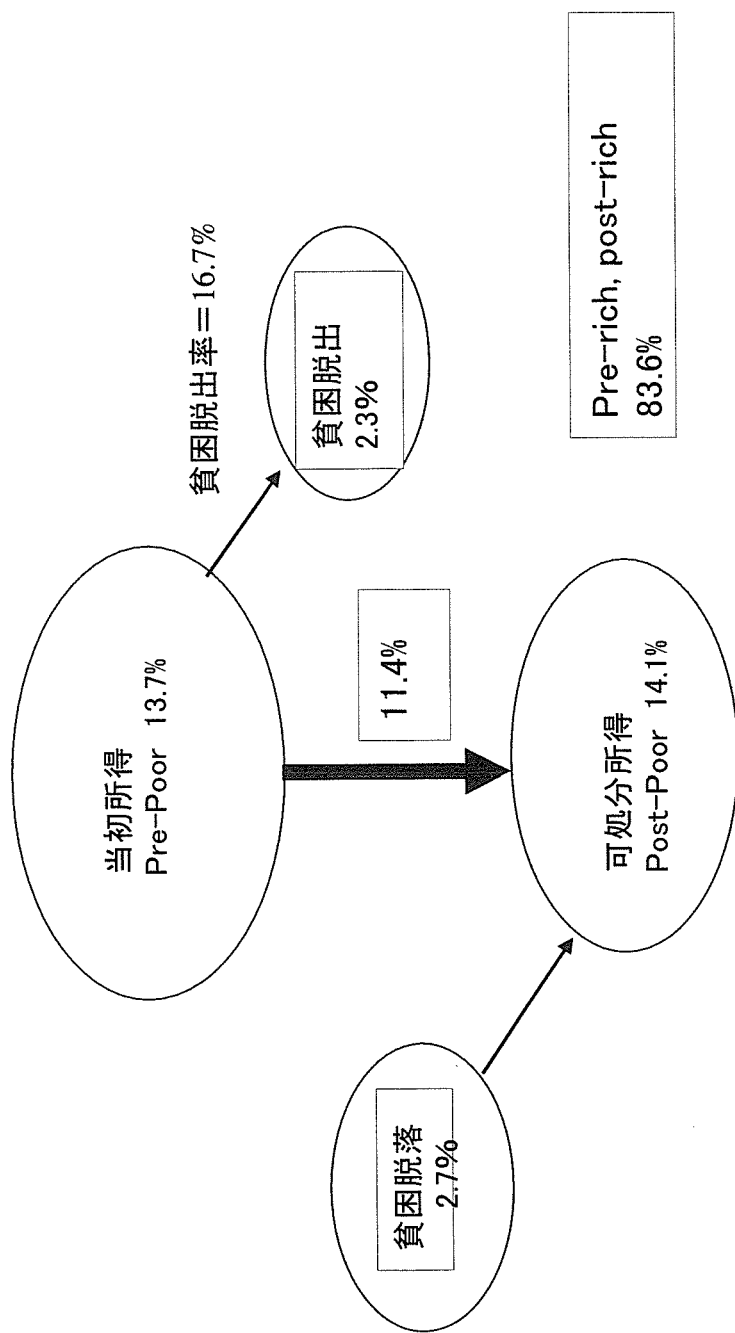
社会保障制度・税制度と 子どもの貧困



子供の貧困について、社会保障は負 (貧困増加)の影響がある場合も...



貧困率：当初所得と可処分所得の差(2002年)

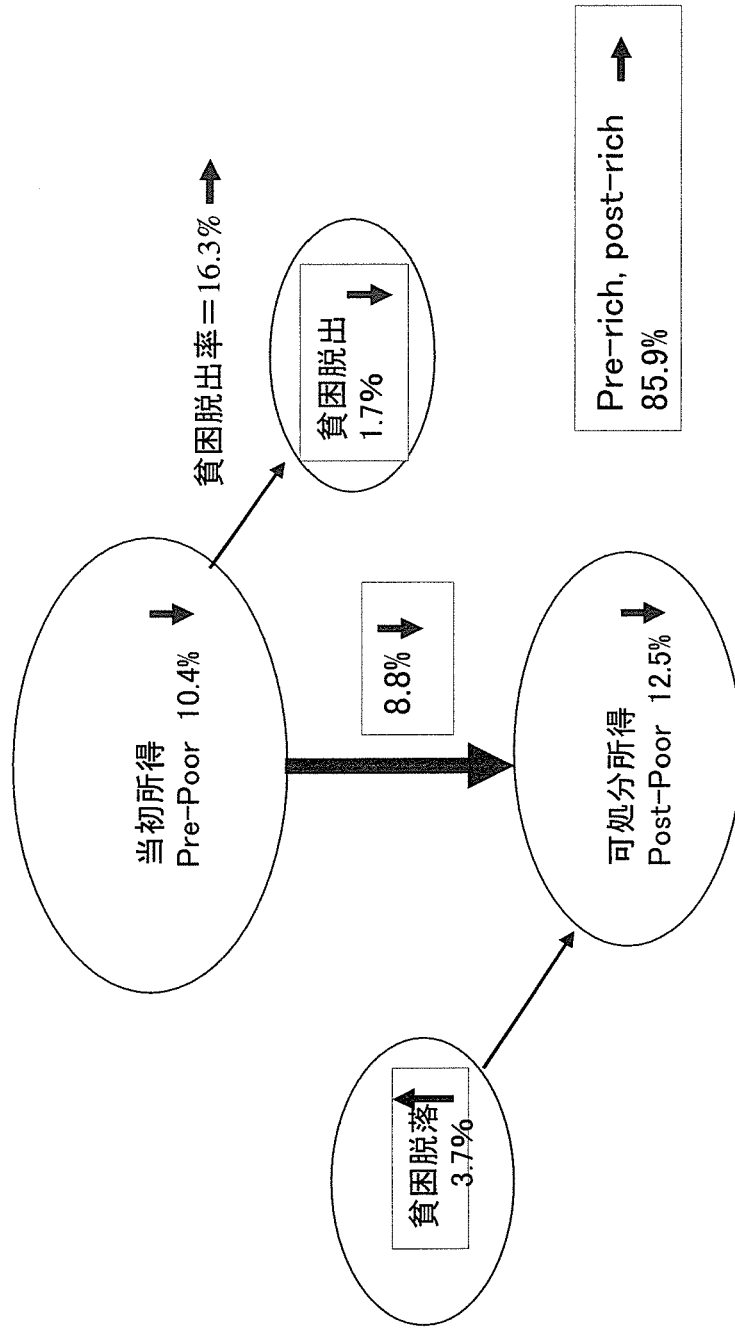


当初所得(市場所得) = 勤労所得、利子所得、仕送り等

可処分所得 = 当初所得 - (税金・社会保険料) + 社会保障給付

社会保障給付 = 年金、児童手当等現金給付(現物は含まず)

貧困率：当初所得と可処分所得の差(1990年)



4つのグループと貧困ギャップ

表X 貧困区分別 貧困ギャップ(当初所得、再分配所得): 子ども

	1990年		2002年					
	人口に占める割合	平均貧困ギャップ	人口に占める割合	平均貧困ギャップ				
		当初所得	再分配所得	差	当初所得	再分配所得	差	
Pre-Poor, Post-Poor	8.8%	0.39	0.43	-0.04	11.4%	0.45	0.39	0.05
Pre-Poor, Post-Rich	1.7%	0.29	-0.25	0.54	2.3%	0.35	-0.35	0.70
Pre-Rich, Post-Poor	3.7%	-0.32	0.26	-0.58	2.7%	-0.13	0.10	-0.23
Pre-Rich, Post-Rich	85.9%	-1.62	-1.32	-0.30	83.6%	-1.65	-1.34	-0.31
全世界	100.0%	-1.36	-1.09	-0.27	100.0%	-1.32	-1.08	-0.24

- 貧困者 (post-poor) の割合は増えているものの、貧困ギャップは減っている
- 貧困脱出組 (pre-poor, post-rich) よりも貧困脱落組 (pre-rich, post-poor) のほうが多い
- 貧困停留組 (pre-poor, post-poor) は、1990年は貧困ギャップが増加したが、2002年は減少
- 貧困脱出率は1990年と2002年は殆ど変わらな
いが、2002年のほうが当初所得の貧困がより深い
- 裕福組 (pre-rich, post-rich) の状況は変わらず

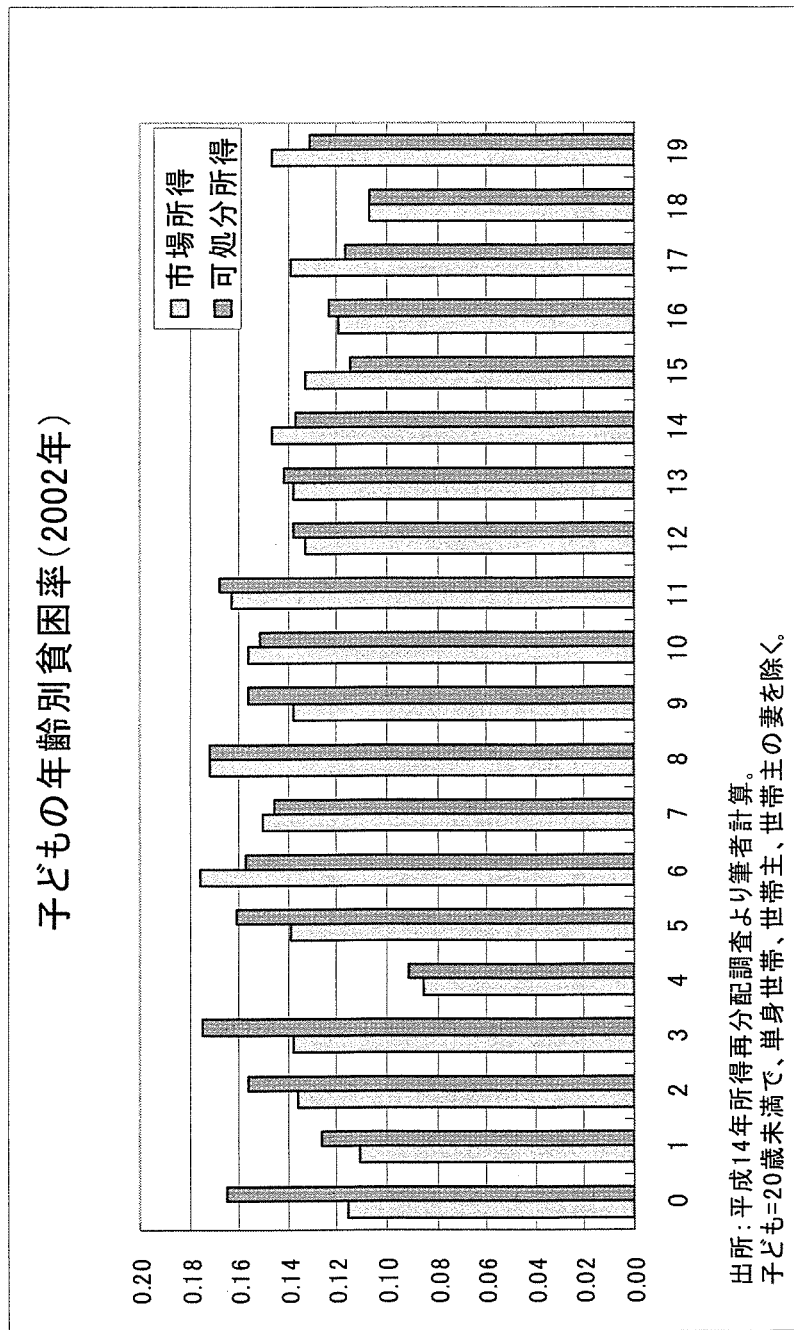
子ども全体で見ると、1990年と2002年の比較では2002年のほうが再分配機能が高まっている

子ども(有子世帯)間の格差



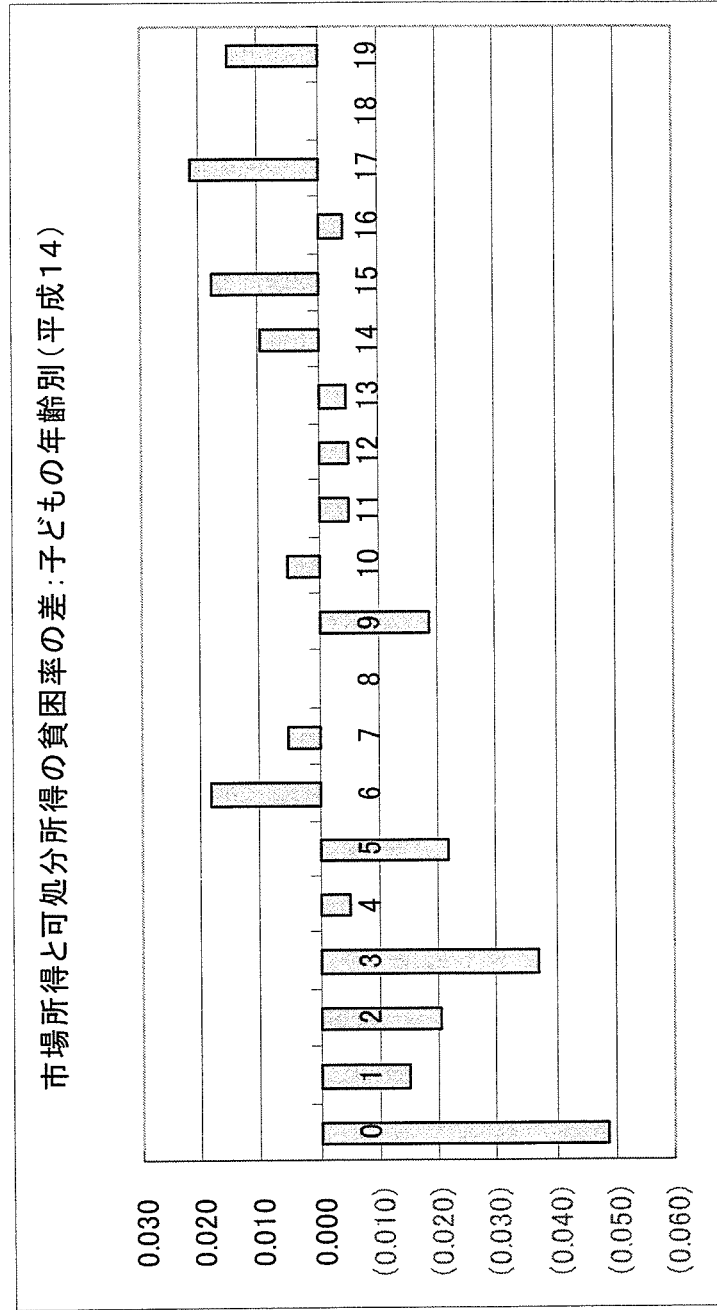
- 子どもの年齢別
- 父親の年齢別
- 世帯タイプ別
- 子ども数別

子どもの年齢別の貧困率



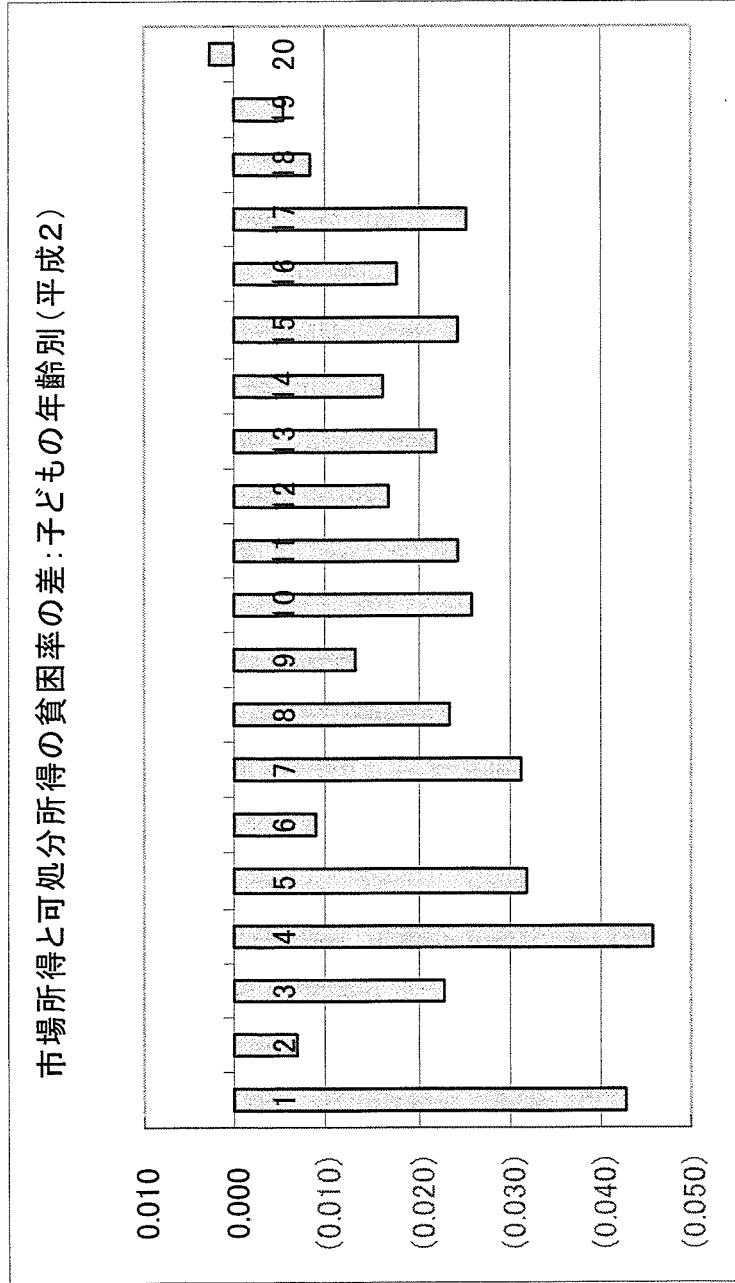
どちらかというと年齢が上がるほど貧困率は下がるが、特に大きな傾向はない

可処分所得と当初所得の貧困率の 差：子どもの年齢別



明らかに、年齢が低いほど、マイナスの傾向がある

平成2(1990)年



何故???

父親の年齢別の貧困率はU字型

